

# 山村と都市との連携における行政、住民、地元産業の役割

黄 哲松(東大農院)・石橋整司(東大秩父演)



## 1. はじめに

少子高齢化、地方分権化、情報技術の高度化など山村と都市を巡る事情は変化を続けている。山村は、交通、産業、福祉、教育など幅広い分野に行政面、財政面から国の援助を受けてきた。しかし、若者を中心とする人口の減少が一貫して進んだ結果、高齢化、過疎化が進み、また、基幹産業としての農林業が衰退するなど、山村を取り巻く環境は決して好転してはいない。さらにこうした状況の変化は自治体の財政にも影響を与えている。

本研究では、過疎化、高齢化が進んだ山村を活性化させるために必要なシステムとして「山村と都市との連携」の強化を考え、その連携の進展に「行政」「住民」「地元産業」が各々どのような役割を担う必要があるか、どのような「連携」が可能なのかという点について検討する事を目的とした。

## 2. 方法

山村に対して戦後講じられた国土政策、過疎・高齢化対策などについて文献調査、統計資料からまとめ、現在の社会における山村と都市との連携のあり方、「行政」「住民」「地元産業」について考察した。

## 3. 戦後地域政策における山村と都市との連携の実態

1950年国土総合開発法を施行して以降、5次に渡る全国総合開発計画で、国土開発が推進され、経済発展によって生じた様々な地域問題を主に地域格差と捉えて、国主導の地域政策を策定し、地域格差を是正するような地域開発が進められてきた。

過疎問題は、1960年代の高度経済成長期に発生してから、1970年に「過疎地域対策緊急措置法」(過疎法)が時限立法として制定され、その後10年おきに「過疎地域振興特別措置法」、「過疎地域活性化特別措置法」、「過疎地域自立促進特別措置法」などの過疎対策が実施された。

市町村における項目別投資構成比を見た場合、緊急措置法後期(1970年後半)から振興法(1980年代)の間において、都道府県全体で、産業の振興は27.8%から29.3%に増えて、交通・通信などの整備投資額が49.5%から39.3%に大幅に減少したのに対し、市町村の場合、産業の振興は18%から24.7%、交通・通信等の整備投資額は37.3%から38.2%と両方増えた。医療の確保(高齢化の保健、福祉)の場合、市町村においても、都道府県計画においても少しは増加投資が見られるが、市町村の無医地区数は増える一方であった。また、全体の教育投資は下がり続けているが、2000年においてようやく地域文化の振興がわずかなではあるものの対策に盛り込まれた。過疎山村の高齢化現象は1970年代にすでに10.5%の高齢化社会になったにもかかわらず医療の確保など具体的対策が始まったのは20年後の1991年からであった(図1)。

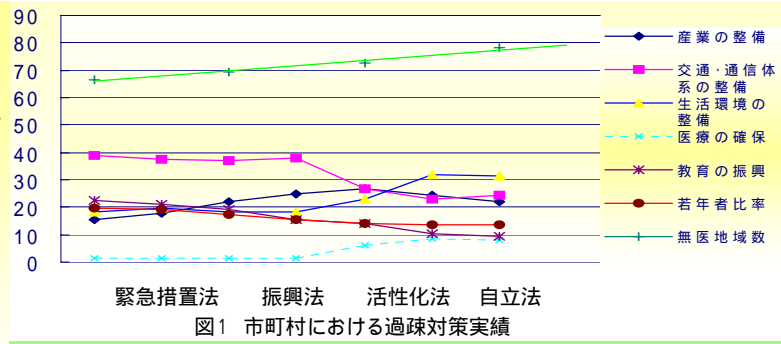


図1 市町村における過疎対策実績

## 4. これまでの山村と都市との連携の実態と問題点

今までの山村と都市との関係は、先進地域と後進地域との上下関係であり、国は『均等的発展』を理念とし、地方自治体の国に対する依存性を根強く残した。こうした政策が、地方の自主的発展のための危機意識の喪失と山村間や山村と都市間の連携意識の喪失に繋がったと考えられる。

## 5. これからの山村と都市との連携のあり方

1) 山村の発展には山村における経済、社会、自然の総合的発展が必要不可欠であるが、今までの対策はアンバランスな発展結果をもたらしていた。その原因は山村対策の実行に当たって経済的要素を重視し、山村の発展において医療、教育、福祉など最も基本的な住民生活を軽視した結果である。つまり、主導権のない山村側には、住民の声を主張できないまま、都市側から決められたマニュアルに従うしかなかった(図2)。

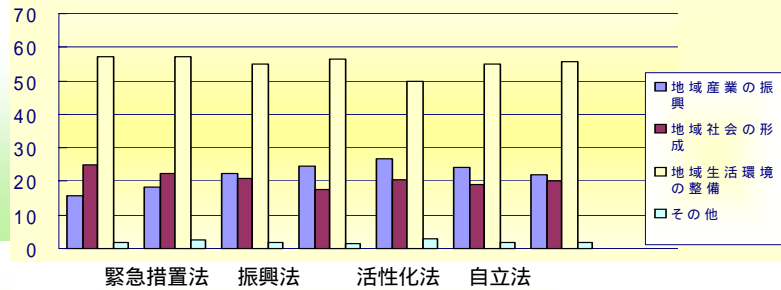


図2 過疎対策の実績と地域形成要素の発展状況

2) これからの山村と都市との連携において、互いの平等な関係を基礎とする連携でなければならない。また、山村対策の制定、実行、評価には山村住民、地元産業、役者の自発的参加による自立的発展が必要不可欠である。そのためには、意識決定の可能な行財政的力が必要となり、行政、住民、産業の間の意識の共有、行動の協調が必要となると考えられる。

## 6. まとめ

山村のセクターとしての「行政」「住民」「地元産業」の互いの連携の重要性が認識されている今、連携における市民公益活動団体(NPOなど)の役割が重視されているが問題の解決にはまだ多くの問題点を抱えている。その根底は立場の違いから生じる三者間の根本利益の摩擦にあり、解決の第一歩は、互いの立場への理解、つまり問題解決に向けた協働意識の共有・連動、連携であると考えられる。現場のニーズに近い地方公共団体としての市町村行政は住民の声を政策形成、展開、事後評価に反映し、影響力を持てる風土、環境を作るために努力し; 市民社会における住民は社会の就役である本来の声を住民グループ(NPOなど)を通じて主張し、影響力を拡大すべきである。そして、自立した地元産業の発展を図り、地元経済、雇用の向上による持続的な循環型経済社会の構築のために、個性の発揮、役割の分担を進めるべきである。